



第 23 期

# 事業報告書

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成19年 3 月31日

株式会社 エフエム群馬

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,978,305	流動負債	120,794
現金及び預金	1,777,311	買掛金	2,202
受取手形	12,785	未払代理店手数料	27,701
売掛金	164,394	未払金	12,793
貯蔵品	435	未払費用	8,765
前払費用	12,172	未払法人税等	49,714
繰延税金資産	8,756	未払消費税等	5,916
その他の流動資産	2,448	預り金	2,700
		賞与引当金	7,653
		役員賞与引当金	3,050
		その他の流動負債	296
固定資産	689,531	固定負債	123,641
有形固定資産	496,573	預り保証金	28,000
建物	186,853	退職給付引当金	69,941
構築物	27,251	役員退職慰労引当金	25,700
機械及び装置	240,352	負債合計	244,435
車両及び運搬具	4,800		
工具器具及び備品	33,214	純資産の部	
土地	4,100	株主資本	2,420,065
無形固定資産	20,789	資本金	800,000
電話加入権	3,954	利益剰余金	1,622,065
ソフトウェア	16,834	利益準備金	31,104
投資その他資産	172,168	その他利益剰余金	1,590,961
投資有価証券	74,512	別途積立金	1,450,000
差入保証金	30,390	繰越利益剰余金	140,961
従業員長期貸付金	35,550	自己株式	△2,000
長期前払費用	147	評価・換算差額等	3,335
保険積立金	18,198	その他有価証券評価差額金	3,335
繰延税金資産	4,428		
その他の投資	8,941	純資産合計	2,423,401
資産合計	2,667,837	負債・純資産合計	2,667,837

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

## 損 益 計 算 書

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成19年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,056,102
売 上 原 価		396,926
営 業 総 利 益		659,176
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		496,455
営 業 利 益		162,721
営 業 外 収 益		6,926
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,524	
雑 収 入	3,402	
営 業 外 費 用		1,042
雑 支 出	1,042	
経 常 利 益		168,606
特 別 損 失		2,643
固 定 資 産 除 却 損	2,643	
税 引 前 当 期 純 利 益		165,962
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	75,131	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,183	
当 期 純 利 益		94,013

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定している。）

時価のないもの

総平均法による原価法によっている。

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 最終仕入原価によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

取得価額が20万円以上は定額法によっている。

取得価額が10万円以上20万円未満は3年で均等償却する方法を採用している。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額について計上している。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- (6) 消費税等の会計処理の方法  
税抜方式によっている。
- (7) 会計処理方法の変更
- ① 役員賞与引当金に関する会計基準  
当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。  
この結果、従来の方法と比べ、販売費及び一般管理費が3,050千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,050千円減少している。
- ② 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準  
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。  
従来「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の合計と同額である。

## 2. 貸借対照表に対する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 850,939千円

## 3. 株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	16,000	—	—	16,000
合計	16,000	—	—	16,000
自己株式				
普通株式	40	—	—	40
合計	40	—	—	40

- (2) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額等

平成18年6月21日の定時株主総会において次のおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,940千円
1株あたりの配当額	1,500円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月22日

- ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの平成19年6月12日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

配当金の総額	23,940千円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの配当額	1,500円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月13日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額である。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 1株当たり純資産額  | 151,842円21銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 5,890円58銭   |